

平成29年9月宮古市議会定例会一般質問通告一覧表

(質問順)

質問月日	質問者	質問事項	
9月25日 (月曜日)	12番 須賀原チエ子 議員 (ネクストみやこ)	1 三陸鉄道移管に伴う駅の整備方針について 2 閉伊川緑地公園へのドッグランの整備について 3 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について	P1 P1 P1
	26番 田中 尚 議員 (日本共産党)	1 公共施設の再配置計画等について 2 高齢者の免許返上を促す優遇措置の創設について	P2 P2
	15番 古舘 章秀 議員 (ネクストみやこ)	1 重要港湾宮古港の利用促進について 2 有害鳥獣対策の取り組みについて 3 国道106号新区界トンネル開通後の「道の駅区界高原」について	P3 P3 P4
9月26日 (火曜日)	17番 坂本 悦夫 議員 (新風クラブ)	1 保育行政について	P5
	9番 熊坂 伸子 議員 (無所属)	1 中心市街地の将来ビジョンについて 2 フェリー航路開設後の振興策について 3 宮古市教育の大綱について	P6 P6 P6
	19番 佐々木 勝 議員 (尽政クラブ)	1 宮古市水田農業政策について 2 宮古市管理河川の点検について	P7 P7
	1番 今村 正 議員 (無所属)	1 中小河川豪雨対策について 2 高齢運転者対策について	P8 P8
	24番 松本 尚美 議員 (無所属クラブ)	1 合併の検証と地区別再生計画の策定実施 2 経済拠点「道の駅」設置について	P10 P10

質問月日	質問者	質問事項	
9月27日 (水曜日)	8番 伊藤 清 議員 (無所属クラブ)	1 廃校の有効利用について 2 自立・社会復帰に農業体験を 3 スマート農業の取り組みを	P 12 P 12 P 12
	16番 工藤 小百合 議員 (ネクストみやこ)	1 医療費無料化等について 2 教員の勤務実態について	P 13 P 13
	7番 中島 清吾 議員 (日本共産党)	1 国民健康保険の広域化について 2 教育再生首長会議への市長の参加意欲について	P 14 P 14
	11番 佐々木 重勝 議員 (ネクストみやこ)	1 崎山貝塚縄文の森公園について 2 農業委員会法の改正について	P 15 P 15
	13番 高橋 秀正 議員 (復興を考える会)	1 科学的特性マップについて 2 浸水対策について	P 16 P 16
9月28日 (木曜日)	21番 竹花 邦彦 議員 (新風クラブ)	1 新たな施策としての「子ども・子育て基金（仮称）」の創設について 2 介護保険制度改正と第7期介護保険事業計画策定について	P 17 P 17
	20番 落合 久三 議員 (日本共産党)	1 漁業担い手育成事業の拡充について 2 就学援助事業の拡充について 3 閉伊川水門工事の検証と見直しについて	P 19 P 19 P 19
	18番 長門 孝則 議員 (無所属クラブ)	1 宮古創生と産業振興について	P 20
	3番 木村 誠 議員 (ネクストみやこ)	1 一次産業について 2 観光業について 3 交通弱者への対応について	P 21 P 21 P 21
	2番 小島 直也 議員 (公明党)	1 不登校児童生徒への対応について 2 A E Dの活用について	P 22 P 22

質問月日	質問者	質問事項	
9月29日 (金曜日)	25番 藤原 光昭 議員 (新風クラブ)	1 保育所の待機児童解消策について 2 国道 340 号押角トンネル前後の未整備区間の早期事業化について	P 23 P 23
	14番 橋本 久夫 議員 (ネクストみやこ)	1 海洋教育の取り組みについて 2 ICT教育の現状と課題について 3 国際理解教育について	P 25 P 25 P 25
	22番 畠山 茂 議員 (新風クラブ)	1 「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について 2 浸水防災対策について	P 26 P 26
	5番 白石 雅一 議員 (復興を考える会)	1 公益活動のための新たな拠点施設について 2 三陸沿岸道路完成を見据えた休憩施設の整備について	P 27 P 27
	10番 西村 昭二 議員 (ネクストみやこ)	1 消防屯所の設置場所について 2 災害時の避難方法について	P 28 P 28

質問月日 9月25日(月)

質問順位 1番

質問者 議席番号 12番 須賀原 チエ子 議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 三陸鉄道移管に伴う駅の整備方針について	<p>JRから三陸鉄道に移管され、来年度供用予定の宮古駅、磯鶏駅及び津軽石駅の環境整備並びに八木沢地区及び払川地区に新設予定の新駅の整備方針について伺う。</p> <p>① 宮古駅、磯鶏駅及び津軽石駅について、駐車場の増設や屋根付き駐輪場の整備、安全性向上のための照明の整備など環境整備により、利用促進を図る必要があると思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>また、環境整備のほか、鉄道利用者に対する商店街割引サービスなどにより、利用促進を図ることも必要ではないかと思うが、市長の考えを伺う。</p> <p>② 八木沢地区、払川地区の新駅について、待合室や屋根付き駐輪場の整備、停車スペースの確保、照明の設置など、利用者の利便性及び安全性を考慮した整備が必要と思うが、市長の考えを伺う。</p>	
2 閉伊川緑地公園へのドッグランの整備について	<p>本年7月、市内で活動する団体が市に対し、閉伊川河川敷へのドッグランの設置を要望した。河川敷には、増水時に川の流れを妨げる物を設置することはできないが、取り外せる支柱など、即撤去できる物であれば設置が認められることから、県に対しドッグランの設置を要望してはどうか。市長の考えを伺う。</p>	
3 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について	<p>本年7月、経済産業省は原子力発電所から出る高レベル放射性廃棄物(核のごみ)について、最終処分場の候補地となり得る地域を示した「科学的特性マップ」を公表した。日本の基礎自治体約1,750のうち、約900が安全に処分できる可能性が高い地域にあたり、これは日本の陸域の約3割を占める。報道によると、経済産業省は、このマップをもとに9月から自治体への説明を始め、候補地の選定作業に入るといふ。</p> <p>マップでは、本市は「輸送面からも適した地域」に含まれているが、最終処分場の候補地となり得る地域に含まれたことについて、市長の見解を伺う。</p>	

質問月日 9月25日(月)

質問順位 2番

質問者 議席番号 26番 田中尚議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 公共施設の再配置計画等について	<p>公共施設の再配置計画の策定経緯とその具体化について</p> <p>① 同計画は「基本計画」および「実施計画」共に完成しており、それに要した費用は2,181万6,000円であるが、具体化にあたっては合併で生じた各種の重複施設の削減が目標になると理解している。当然、地域住民の理解と合意が前提となるが、そもそも、その策定段階で住民の参加機会をどう保証していたのか伺う。</p> <p>② 合併理念からすれば削減対象重点施設は庁舎と考えるが、市の本庁舎及び田老総合事務所は移転新築の方向にある。地域の状況に配慮し、旧町村の庁舎を「総合事務所」として存続せざるを得なかったとすれば「平成の大合併」の目的・理念が根底から問われると考えるが、市長の認識はどうか。</p> <p>③ 児童生徒の減少にともなう小中学校の統廃合が進んでいるが、廃校舎の転用等有効利活用が地域の課題となっている。廃校舎利活用計画の策定等、事業推進に向けた担当組織等、その取り組みについて伺う。</p>	
2 高齢者の免許返上を促す優遇措置の創設について	<p>運転免許者の高齢化にともなう、身体及び判断能力の低下が原因の交通事故が社会問題化しており、免許の自主返納を期待して、更新時の費用も大きくなっている。</p> <p>地方都市では都市部と違い、運転免許は日常生活に欠かせず、「免許は返上したいけど、生活が不便になるのが不安」といった声も聞かれる。</p> <p>市では公共交通網の整備が課題になっており、その整備・充実が、免許返上解決の一部につながる面もあるが、それと同時に交通事故の未然防止の観点から、県内他市のように自主返納を促す優遇措置を具体化すべきではないか。公共交通網の整備に関する進捗状況とあわせ、市民とりわけ高齢者の運転免許者の移動権確保に向けた取り組みと今後の見通しを示されたい。</p>	

質問月日 9月25日(月)

質問順位 3番

質問者 議席番号 15番 古館章秀議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 重要港湾宮古港の利用促進について	<p>宮古港は重要港湾として海上輸送網の拠点として位置づけられているが、東日本大震災前までは県内重要港湾と比較して港湾利用率が減少し、地方港湾に格下げされるのではと危惧されていた。</p> <p>復興後における宮古港の港湾利用増を図らなければ格下げ問題が再燃する恐れがある。</p> <p>平成30年6月22日に川崎近海汽船によるフェリーが宮古港を第一便として就航することが発表され、宮古港湾利用促進の第一段階が始まったと捉え、更なる安定利用増を図るべきと考え、次のことを伺う。</p> <p>① 岩手県にILC(国際リニアコライダー)誘致が決定することを前提に、宮古港をILC施設用関連資機材の輸送拠点とするための誘致運動に早期に取り組む必要があると思うが見解を伺う。</p> <p>② ヨーロッパ・東アジア間の海上輸送におけるスエズ運河航路の代替ルートとして、北極海ルートが注目されるようになった。海上物流が拡大し、スエズ運河航路のキャパシティが限界に近づく可能性があることから、北極海航路の利用拡大を妨げているコストとリスクなど、いくつかの課題を解決することが求められている。スエズ運河航路に対する北極海航路の優位性が高まる可能性がでてきたときに備え、宮古港をハブ港として利用するための調査・研究などを行なう組織体制構築などの対策に着手すべきと思うが見解を伺う。</p>	
2 有害鳥獣対策の取り組みについて	<p>過日、岩手県に対し有害鳥獣対策について要望したところだが、ニホンジカの個体数管理の失敗により、取り返しのつかない状況に至っている。そのことを踏まえ、特にサル・イノシシの駆除対策を早急に実行しなければ大変な状況に陥ることが予想される。</p> <p>去年は、サル1頭が越冬したことが確認されている。今年も、親子ザルによるトマト等への被害が拡大している現状である。サルによる農作物及び市民の人的危害防止策をどのように考えているか伺う。</p> <p>また、イノシシの出没も確認されている。繁殖力が強いことから駆除対策は早急に取り組む必要がある。国・県の対策を待たずに市独自に小動物駆除対策を構築すべきと思うが見解を伺う。</p>	

<p>3 国道106号新区界トンネル開通後の「道の駅区界高原」について</p>	<p>以前に国土交通省岩手河川国道事務所主催の国道106号新区界トンネル工事概要説明会が開催された。その際に地域住民から、「区界地域は、道の駅区界高原を核として生活形成がされてきた。新区界トンネル開通後の道の駅はどのようになるか。また、新しい施設の構想はあるのか。」「106急行バスの運行は確保されるのか。」との質問があった。</p> <p>市の回答は、「道の駅に関しては関係する方々と相談し、どのように進めたら良いか検討していく。」「106急行バスについては民間で運営しているので市としても市民の足の確保からバス運行会社に継続するよう働きかけていく。」とのことであった。</p> <p>説明会開催後、4年も経過しているが説明もなく、地域住民はトンネル開通後地域が疲弊していくのではと心配している。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 道の駅について、関係する方々とどのような検討がされたのか。なぜ、検討結果について区界地域住民との協議がなされなかったか。</p> <p>② バス運営会社とはどのような話し合いが行なわれ、より良い方向性が見いだされているのか</p> <p>③ 平成26年6月定例会において「道の駅区界は区界地域で唯一の商店であり、買い物弱者対策として生活必需品なども取り扱えるよう誘導していく考えはないか。」との質問に対し、「住民ニーズに沿う商品を取り扱えるよう指導するとともに買い物弱者の利便性を高められるよう区界地区にあった方法を検討する。」との答弁があったが、どのように検討され、実施結果の評価をどのように捉えているか伺う。</p>	
---	--	--

質問月日 9月26日(火)

質問順位 1番

質問者 議席番号 17番 坂本悦夫議員

質問事項	質問要旨	摘要
保育行政について	<p>子ども・子育て支援制度がスタートして2年が経ちました。保育を取り巻く環境が変わっていく中で、本市の保育環境はどのような状況にあるのか、次の点について伺います。</p> <p>① 保育が必要であると認定されても保育所に入ることができない児童が一向に減りそうにありません。この待ったなしの状況をどのように捉えているのか伺います。また、6年もの間、待機児童を解消できなかった理由をどのように考えているのか伺います。</p> <p>② 児童福祉法第24条1項では、「市町村は保護者の労働または疾病、その他の事由により、その監護すべき乳児、幼児、その他の児童について、保育を必要とする場合において、当該児童を保育所において保育しなければならない」と市町村の保育実施義務を規定しています。本市としても法律を遵守することが求められていると思いますが、市長はこの規定をどのように理解しているのか伺います。</p> <p>③ 市長は、家庭的保育（定員1～5人）の支援によって待機児童の解消に取り組むとしています。家庭的保育は認可保育所に比べ、保育の基準が低くなっており、子どもの保育に格差を生じるものではないかと思いますが、市長の見解を伺います。</p> <p>④ 子どもの減少は避けられません。このまま推移すると3歳から5歳は定員過剰となります。新制度のもとで保育事業も多様化しています。今後、公立保育所をどのような形にしていくのか、中長期の展望を伺います。</p> <p>⑤ 本年3月、新保育所保育指針が公示され、平成30年4月1日から適用されることになりました。この指針では、3歳以上の幼児を対象としたねらいの中に国旗や国歌に親しむことが盛り込まれています。保育指針に沿った保育が求められますが、政府が「国旗掲揚、国歌斉唱を強制するものではない」としていることについて、市長の見解を伺います。</p>	



質問月日 9月26日(火)

質問順位 2番

質問者 議席番号 9番 熊坂伸子議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 中心市街地の将来ビジョンについて	平成30年に新しい市役所が完成し、宮古市の人の流れが変わることが予想されます。市民の間では、駅前及び中心市街地への波及効果にも期待が高まっておりますが、市長は市役所移転後のまちづくりについてどのようなビジョンを描いておられるのか伺います。	
2 フェリー航路開設後の振興策について	来年度、室蘭との定期フェリーが就航します。重要なのは、宮古を単なる通過地点にしてはならないということです。フェリー就航後の宮古の観光及び産業振興策について伺います。	
3 宮古市教育の大綱について	平成27年施行の法律改正により、首長と教育委員会の連携を強化し、首長が教育行政に連帯して責任を持つこととされました。それに伴い、市長は市の教育、学術、及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を策定することとなりましたが、宮古市では「教育振興基本計画」の内容をもってそれに代えるとしています。「教育立市」を掲げる市長としての宮古の教育に対する思いを伺います。	

質問月日 9月26日(火)

質問順位 3番

質問者 議席番号 19番 佐々木 勝 議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮古市水田農業政策について	<p>国は主食用米の需給バランスをとるために、これまで生産調整を実施してきたが、平成30年作から廃止することを決定している。これまで国主導で行われてきた生産数量の調整作業は、農協等の集荷事業者が担うことになっている。それに伴い各種交付金等も見直しがなされる。当市のように中山間地の多い地域では課題が多くあると捉えている。そこで、次の4項目について市長の見解を伺う。</p> <p>① 農業政策転換により、生産農家はどのような経済的影響を受けると試算しているのか。</p> <p>② 国が生産調整を廃止するとはいえ、自治体には地域農業を守る責任がある。むしろ独自色を発揮できるチャンスと捉えているが、宮古市は今後の水田農業政策にどのようなスタンスで臨むのか。</p> <p>③ 生産者の高齢による耕作放棄を防止するため、地域の担い手と位置付けられた農家に集結する形で耕作している現状にある。しかし、個人所有の機械費用の負担増など受け手の実情はかなり厳しいものがある。持続可能な体制とは言えない。近い将来を見据えた対応策を関係機関で検討すべきと考えているがどうか。</p> <p>④ 山間の集落の担い手の方からは、作業効率向上のためにも簡略な圃場整備を求める声があるが、可能かどうか。</p>	
2 宮古市管理河川の点検について	<p>昨年台風による中小河川の氾濫により、農地や農作物に大きな被害を受けた農家は多いが、一部を除いて復旧工事はされたと認識している。あの災害を教訓に、次の3点について市長の所見を伺う。</p> <p>① 市の管理になっている中小河川についての管理責任はあるのか。</p> <p>② 市の管理する中小河川の実態をどう捉えているのか、あるいは点検したことはあるのか。</p> <p>③ 転ばぬ先の杖という例え言葉があるが、防災対策も同じことが言える。中小河川の管理計画を策定し、長いスパンでの管理事業を実施すべきと考えているがどうか。</p>	

質問月日 9月26日(火)

質問順位 4番

質問者 議席番号 1番 今村正議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 中小河川豪雨対策について	<p>被害の特に大きかった地域で猛烈に発達した積乱雲が長期間流入する「線状降水帯」と呼ばれる豪雨被害は、3年前の広島土砂災害、2年前の鬼怒川水害など記憶に新しい。温暖化の影響とも考えられるが、雨の降り方が局地化・集中化・激甚化しており、今後も予想される。</p> <p>これまでの災害の特徴はまず、中小河川での災害である。昨年の岩泉町の小本川の氾濫も同じだ。突然、急激に増水して氾濫する。避難勧告や避難指示は市町村長が出すが、この判断はきわめて難しい。</p> <p>もう1つは、山地での災害だ。多くの山地で表層崩壊が発生し、これに伴って大量の土砂や流木が被害を拡大させている。多くの土砂、流木が復旧、復興をより困難なものとしている。土砂への対策、流木への対策を加えていく必要がある。</p> <p>今後も大量の流木をダム貯水池にて捕捉するなり、砂防ダムを増設するなどハード対策は必要である。ハード対策で安全度を向上させつつ、ソフト対策の住民避難も併せて行っていく必要がある。</p> <p>災害に備えた対策、見解について伺う。</p>	
2 高齢運転者対策について	<p>三重県菰野町では住民がドライバーとなり、高齢者を有料で送迎する「あいあい自動車」を昨年2月から運行している。バスやタクシーなどの公共交通機関が不十分な地域で自治体や交通関係者らが合意すれば、国土交通省に登録したNPO法人などが移動サービスを提供できる。社会福祉協議会が運営し、町は事業費を補助している。今年度当初予算の額は、約268万円である。</p> <p>リクルートホールディングスが開発した、運転者と利用者をマッチングするシステムを活用。利用者が希望する2日前までに専用タブレットか電話で予約すると、運転者のタブレットに予約状況が反映される。運転者は都合のいい予約を選択する。利用者に電話で当日の流れを確認し、予約が成立する。</p> <p>使用する車は社協が管理する軽自動車1台。20人が運転者として登録。運行時間は日曜を除く午前8時半から午後5時。発着地のどちらかが、国交省に登録した町内の2地区であることが条件。利用できるのは高齢者と障害者。今は高齢者12人が社協に登録して、多くが通院に使っている。</p>	

	<p>料金は15分毎に500円で、複数で使った場合は料金を頭数で割る。社協に支払い175円が運転者への「謝礼金」になる。利用者は運行料金と1,296円の月会費が毎月指定口座から引き落とされる。電話予約は月5回目以降から手数料270円が必要となる。</p> <p>三重県運転免許センターによると、菰野町の65歳以上で今年、運転免許を自主返納したのは7月末までに73人。昨年1年間の49人をすでに上回っているという。こうした住民ドライバーによる移動サービスは、各地に広がりつつある。</p> <p>また、京都府京丹後市のNPO法人が道路運送法の制度を使い昨年始めた「ささえ合い交通」は、配車サービス大手の米ウーバー・テクノロジーズのアプリを利用し、自分のスマートフォンなどで車を呼ぶ。運転者の自家用車で、町民のほか観光客などの利用者を運ぶものである。</p> <p>このような制度を導入してはどうか、見解を伺う。</p>	
--	--	--

質問月日 9月26日(火)

質問順位 5番

質問者 議席番号 24番 松本尚美議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 合併の検証と地区別再生計画の策定実施	<p>昨年6月定例会一般質問で、合併の検証をして今後のまちづくりの方向性を示すことを求めた。</p> <p>市長からは「後期計画を策定する中で検証・評価している。新市建設計画の事業は着手率78.9%で、目指すまちづくりの実現に向け着実に進展している。一方で人口減少、市民所得の課題は、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を推進する必要がある。」との答弁だった。加えて、旧市町村ごとの検証等についての市長の認識は、「個々の集落の現状は把握していない部分があり調べてみたい。」「東日本大震災でまちづくりの計画が崩れたところもある。進んでいる部分もあれば停滞している部分もある。人口減少、産業振興が遅れていることをみれば十分だったと言えないかもしれない。」とのことだった。</p> <p>改めて、合併の検証を踏まえた地区別再生計画の策定、実施することの提案を前提に次の点について伺う。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>① 合併の検証、評価を住民の側から見た場合、個々の地域の生活、経済の実態把握はできているのか。</li><li>② 合併により進んでいるものでは、行政コストの低減等のほかに何かがあるのか。新市建設計画の実施によって進んでいる部分とは何か。</li><li>③ 合併によって役場がなくなり、総合事務所が格下げになり、自治意識が高まり、住民の協働と参画が、より活発になって地域が活性化していると分析しているのか。</li><li>④ 合併によって4市町村が一体化し、公平・公正な施策展開が図られている。一体化して全地域の再生が可能と断言できるのか。</li><li>⑤ 地域協議会を発展的に、仮称「地域づくり協議会」に改組し、総合事務所の強化を図り行政と地区住民、民間事業者とより身近に連携できるように、加えて地域分権の方針を明確にした上で、単なる道路整備計画ではなく、新市建設計画の大命題である「活力あるまちづくり」に近づくべく、地区別の再生計画の策定と実行を提案する。市長の見解を伺う。</li></ol>	
2 経済拠点「道の駅」設置について	<p>道の駅はトイレを設置し、休憩する施設から地域の産物の販売、飲食、イベント開催等々、経済の拠点として全国で展開されている。道の駅の盛衰がその地域の活力を左右するほどになってきた。</p> <p>当市を取り巻く高規格幹線道路網は、東日本大震災</p>	

大津波による尊い人命と財産を失った代償とも言えるスピードで工事が進められ、数年後の供用開始が見えてきた。三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路、斜め軸の立丸峠ルートなど道路網は一変する。

私は沿岸道路計画が発表されるとすぐに、三陸国道事務所にサービスエリア設置について問い合わせたが「道路は造るがサービスエリアは造らない。トイレや道の駅の設置はインター線を活用して各々の自治体で。」との回答だった。

それを受け、早く道の駅設置の検討と用地の確保を、広域連携も含め提言したが市長は消極的な見解であった。改めて、次の点について伺う。

① 区界の施設は、トンネル化により廃止か移転が必要と思うが、どう分析しているのか。トイレは岩手県の施設で、現状のままの管理は可能と考えられるので、区別して伺う。

② 立丸峠のトンネル化による対応は、小国地区で施設展開の予定とのことだが、運営規模、機能、投資額、財源をどのように考えているのか。

また、内陸部との交流の選択肢が増えるが、既存施設への影響分析をしているのか伺う。

③ 三陸沿岸道路、宮古盛岡横断道路、北部環状線の結節点である宮古地区での施設展開はどうするのか。シートピアなあとや道の駅たろうで十分対応できる、問題なしと考えているのか。

④ 広域的な施設設置と設置位置等連携を提案したが、市長の積極的に対応するとの回答を得ていない。改めて見解を伺う。

質問月日 9月27日(水)

質問順位 1番

質問者 議席番号 8番 伊藤 清 議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 廃校の有効利用について	<p>全国で少子化により毎年約500校の小、中、高等学校が廃校となっている中で、施設を活用する動きが広がっています。全国4,000以上の廃校が福祉施設、工場に生まれ変わり農産物栽培施設や食品工場として利活用されています。滋賀県ではキクラゲの菌床栽培が軌道に乗り、茨城県では、農業体験施設に、年間21万人が訪れるなど、地域活性化の拠点として位置付けられています。</p> <p>宮古市でも廃校が増えていますが、有効利用がされていないように思います。そこで以下の点について伺います。</p> <p>① 利活用の計画などがあるのか伺います。</p> <p>② 利活用について地域住民と意見交換など行っているのか伺います。</p>	
2 自立・社会復帰に農業体験を	<p>精神的な問題を抱えながら自立や社会復帰を目指す人の「中間的就労」の場として、農業体験が成果を上げています。栃木県若年者支援機構は2011年から200人以上の若者を県内の農家や工場などに派遣し、7割を自立に導いたとの事であります。自然相手の農業はストレスが少なく、作業も多彩で働くことや人付き合いの効果が見込めると言っております。</p> <p>宮古市でも同じような問題を抱え、自立できないでいる方もいると聞いておりますので、積極的に取り組むべきと思いますが見解を伺います。</p>	
3 スマート農業の取り組みを	<p>県は、情報通信技術（ICT）やロボット技術などを活用して農作業の省力化やコスト削減を図るスマート農業の普及を目指し「いわて農業推進研究会」を設立しました。高齢化や担い手不足の中、行政や農業者、民間企業などが情報共有や意見交換を行い、小型無人機ドローンや衛星利用測位システム（GPS）など最新技術を使った本県の新たな農業の可能性を模索するとしており、これから研究が進められるものと思います。当市でも高齢化や担い手不足が進む中で、検討しなければならない課題と思いますが、見解を伺います。</p>	

質問月日 9月27日(水)

質問順位 2番

質問者 議席番号 16番 工藤小百合議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 医療費無料化等について	<p>① 当市は、小・中学生の医療費無料化を実施し現在に至っていますが、県内では高校生まで無料化拡大が検討されている状況にあります。</p> <p>高校生の医療費無料化の検討状況について伺います。</p> <p>② 単独の子ども医療費助成について、小学生、中学生、高校生までの県内の状況について伺います。</p> <p>③ 医療費の支払いは、未就学児及び妊産婦医療費助成事業以外は窓口で一部負担をしています。対象を拡大し、窓口負担がないようにできないのか伺います。</p>	
2 教員の勤務実態について	<p>① 教員の働き方の課題は何か伺います。</p> <p>② 教員の長期休養及び現場復帰の現状について伺います。</p> <p>③ 教員の業務負担軽減のため、授業にかかわらない軽微な業務の委託等について、検討してはどうか伺います。</p> <p>④ クラブ活動の指導者外部委託の現状について伺います。</p> <p>⑤ クラブ活動において中学校は週2日以上、高校は週1日以上休養日を設けるよう文部科学省は指針を示しましたが、実態について伺います。</p>	



質問月日 9月27日(水)

質問順位 3番

質問者 議席番号 7番 中島清吾議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 国民健康保険の 広域化について	<p>平成30年4月より国民健康保険の広域化が始まろうとしています。岩手県保健福祉部の試算によれば、宮古市の国民健康保険税額は1人あたり年12万9,795円とされており、平成27年度保険税額8万9,697円より実に4万98円もの引き上げとなります。こうしたことを踏まえて以下の点について市長の見解を伺います。</p> <p>① 国から県へ財政調整交付金、保険者努力支援制度交付金等の配分方法が示され、県から市に納付金と標準保険税率の試算が示されていると思いますが、その内容は妥当であるか、現段階での市長の見解を伺います。</p> <p>② 岩手県の試算を受け、広域化の際に市として激変緩和等の措置を検討しているか伺います。また、制度実施後、引き上げられた保険料を支払えない市民が出た場合に、どのような対応をしていくか伺います。</p> <p>③ 今後の方針として、法定外繰入の利用について市長の考えを伺います。</p>	
2 教育再生首長会議への市長の参加意欲について	<p>① 教育再生会議に対する市長の認識はどうか。</p> <p>② 義務教育現場において、育鵬社の歴史教科書採択の動きが広がっているようですが、この動きを市長はどう受け止めているか、お伺いします。</p> <p>③ 日本の歴史認識、中でも太平洋戦争の評価に関しては育鵬社と他の出版社との記述・評価に大きな違いがある。市長はどのような見解があるか伺います。</p>	

質問月日 9月27日(水)

質問順位 4番

質問者 議席番号 11番 佐々木重勝議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 崎山貝塚縄文の森公園について	<p>崎山貝塚縄文の森公園は、国の史跡に平成8年7月16日に指定され、20年の経過を経て、平成28年7月16日崎山貝塚縄文の森複合施設として開館したが、開館以来1年が経過している。この間の入館状況並びに複合施設としての利用状況を評価する時期だと思うが、今後の運営について次の点を伺う。</p> <p>① ミュージアムの入館及び史跡公園の利用者が1万人を超えたが、今後の利用促進等の方策について伺う。</p> <p>② 複合施設としての公民館(多目的ホール・小会議室・調理室)の利用者数は、6,000人を超えたとのことだが、運営上の課題やその対応策について伺う。</p> <p>③ 史跡を活かした歴史学習の拠点としての企画展示や、遺跡報告会等の実施状況と今後の取り組みについて伺う。</p>	
2 農業委員会法の改正について	<p>農業委員会等に関する法律が改正され、平成27年9月4日公布、平成28年4月1日施行された。農業委員会法の改正で、最も大きな変化は、「農地利用の最適化」が法令必須事務となったことである。これにより農業委員会は、担い手への農地利用集積・集約化、あるいは遊休農地の発生防止・解消、新規参入促進等に取り組むなど、目に見える成果を出していかなければならなくなった。そのキーマンとなるのが、新規に委嘱される農地利用最適化推進委員である。本市においても、現在の農業委員の任期が終了する平成30年6月より、法律改正に伴った、農業委員及び農地利用最適化推進委員を選出委嘱しなければならないと思うが、次の点について伺う。</p> <p>① 農業委員並びに農地利用最適化推進委員の選出・選任方法について伺う。</p> <p>② 農業委員並びに農地利用最適化推進委員の任務等役割分担について伺う。</p>	

質問月日 9月27日(水)

質問順位 5番

質問者 議席番号 13番 高橋秀正議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 科学的特性マップについて	<p>平成29年7月、経済産業省は、高レベル放射性廃棄物の最終処分場所として可能性のある地域を示した「科学的特性マップ」を公表しました。</p> <p>市長は、このマップを見てどのように思ったか、現在の率直な考え、意見を伺います。</p>	
2 浸水対策について	<p>昨年の台風10号豪雨災害から間もなく1年1カ月になります。市街地をはじめ甚大な水害が発生し、家屋被害は2,349戸、公的施設の被害額は、約223億と見積もられていますが、いまだにこの台風災害の検証報告が議会に提示されていませんが、メディアからも検証が待たれると報道されています。検証あつての水害被害対策ができると思います。浸水対策について、いつ検証したのかも含め伺います。</p>	

質問月日 9月28日(木)

質問順位 1番

質問者 議席番号 21番 竹花邦彦議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 新たな施策としての「子ども・子育て基金(仮称)」の創設について	<p>山本市長は7月臨時市議会において、3期目就任の所信を表明し、東日本大震災、台風10号豪雨災害からの復旧・復興とともに、復興の先を見据えたまちづくりを推進するとの決意を述べられた。</p> <p>については、所信表明において新たな施策として掲げた「子ども・子育て基金(仮称)」の創設について伺います。</p> <p>① 市長が所信で述べられた「子育て環境づくりや正規雇用として働ける環境づくり」は、重要な施策課題であるとの認識は共有できますが、基金創設によって事業推進を図ろうとする意図、理由は何か伺います。</p> <p>② また、具体的にどういった施策等を検討、構想されているのか、お考えを伺います。</p> <p>③ 基金創設の財源についてのお考えを伺います。</p>	
2 介護保険制度改正と第7期介護保険事業計画策定について	<p>2018年度介護保険制度改正法が5月に成立し、介護保険制度が新たな段階を迎えているとの問題認識を持たざるを得ない中で、現在、市においても来年度からの第7期介護保険事業計画の策定作業が進められています。</p> <p>については、次の課題について伺います。</p> <p>① 市では、要支援者の介護予防サービス(訪問介護・通所介護)について、本年度から介護予防・日常生活支援総合事業に移行したが、現時点までの利用状況や実施効果等について、その評価、課題点の認識を伺います。</p> <p>また、当事業を含む第7期介護保険事業計画における地域支援事業の充実に向けた考え方を伺います。</p> <p>② 2025年問題を見据え、第7期介護保険事業計画策定においても、地域包括ケア体制の構築、推進が引き続き大きな課題と考えられる。</p> <p>については、地域包括ケアシステム構築で特にも鍵となる在宅医療・介護連携の課題について、これまでの取組みによる到達点と第7期計画における目標を示されたい。</p> <p>③ 今回の介護保険制度改正の柱の一つは、「地域包括ケアシステムの深化・推進」とされている。これまでのケアシステムの「構築」から「深化・推進」に表現</p>	

	<p>が変わっており、これはどのように理解すべきなのか伺います。</p> <p>④ 介護保険制度改正により、自立支援・重度化防止に向けて、取組み成果に応じて財政的インセンティブを付与する仕組みが導入されたが、これについて市長の基本認識と市の取組みの考え方を伺います。</p> <p>⑤ 新たなサービス類型として共生型サービスが創設されるが、実施に向けた課題認識を伺います。</p>	
--	--	--

質問月日 9月28日(木)

質問順位 2番

質問者 議席番号 20番 落合久三議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 漁業担い手育成事業の拡充について	養殖漁業担い手育成事業は当初の目的を基本的にクリアしつつある。この間の到達をふまえ新たに漁船漁業の担い手も対象とすべきだ。これは以前も提起したが、昨今の不漁状況に鑑み中長期の視野に立ち「いいことは直ちに」事業化すべきだ。	
2 就学援助事業の拡充について	就学援助事業でその対象児童生徒数の割合が他の被災地より低い、その原因と対策を示していただきたい。また、同事業の中の新入学児童生徒学用品費については入学式前の2～3月に支給し、保護者、児童生徒の心に明かりを灯すべきだと考える。就学前の支給については、今年3月の予算特別委員会にて、他市でも実施例があり今後検討するとのことだったが、検討状況を伺う。	
3 閉伊川水門工事の検証と見直しについて	工事費の大幅増と工期の大幅延長、加えて台風10号による浸水地域の被害は、水門工事も原因し増幅した。これまでの到達をふまえ、以下の点で市長の見解を伺う。 ① そもそも市長はこの工事・事業の現時点での検証・見直しは必要だと思うのか、そうは思わないのか、明確に示されたい。また県にも同様の要請をすべきだと思うがどうか。 ② 水門の自動閉鎖システムの方法と完成後の維持管理費とその分担はどうなるか。また、漁船の安全確保に関し宮古漁協との協議では、何が合意されているのか示されたい。 ③ 台風情報が報道されるたびに浸水地区住民は不安でいっぱいである。台風被害防止の上で堤防かさ上げや堆積物の浚渫などが当然必要だと思うがどうか。	

質問月日 9月28日(木)

質問順位 3番

質問者 議席番号 18番 長門孝則議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 宮古創生と産業振興について	<p>① 宮古創生について 「山本正徳のマニフェストⅢ」の中で、市長が全力で取り組むとしている宮古創生とはどのようなものか伺います。</p> <p>② 地場産業の取り組みについて 地域に根ざした産業の振興を図り、生活を支える所得が得られる仕事の創出が大事であります。このことから、農林漁業や、金型コネクタ産業をはじめとする製造業、商業、サービス業などについて、雇用の拡大と人材の確保が必要であります。 そこで、地場産業の雇用拡大、人材確保について、具体的な取り組みを伺います。</p> <p>③ 企業誘致について 雇用の創出、拡大を図るため、企業誘致に積極的に取り組むべきと考えます。特に、若年層が安心して働ける仕事の確保は緊急の課題であります。 企業誘致の今後の見通しについて伺います。</p>	

質問月日 9月28日(木)

質問順位 4番

質問者 議席番号 3番 木村 誠 議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 一次産業について	① 当市の一次産業の後継者を育てる仕組み作りについて、行政としてできることを伺う。 ② 豊かな自然の恵みである水産物・農産物は宮古の宝と考えるが、もっと価値訴求をするべきではないか。現在の情報発信の仕方について伺う。	
2 観光業について	① 震災前に6カ所あった海水浴場が昨年は2カ所、本年は工事の関係で1カ所であったが、観光都市として整備は早急の課題と考える。来期以降に向けての計画を伺う。 ② 交流人口・滞在人口を増やすためには、個々のニーズに合わせた体験型観光を作り出す必要があると考える。現在の取り組みと計画について伺う。	
3 交通弱者への対応について	① 全国的な課題である交通弱者の移動手段について、他の市町村で始まっている「市民バス」や「乗り合いタクシー」、また、先日報道されていたタクシーの定期券のようなものが宮古市でも早急に行われるべきと考える。この件についての検討がされているか。また、これからの計画について伺う。	



質問月日 9月28日(木)

質問順位 5番

質問者 議席番号 2番 小島直也議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 不登校児童生徒への対応について	<p>現在、本市では不登校の児童生徒がおよそ20人いると聞いている。将来を担う子どもたちには楽しく有意義な学校生活を願うものである。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 児童生徒が不登校になったとき、その対応にあたる教職員は足りているのか伺う。</p> <p>② 昨今、教職員の過重労働が問題となっている。先生方の業務が多忙を極めていることで、不登校児童生徒が置き去りにされているようなことがないか伺う。</p>	
2 AEDの活用について	<p>学校などの公共施設のほとんどに設置されているAEDの普及は目ざましく、救命率の向上に寄与している。AEDの置き場所等、皆が把握できて、いつでもすぐに使えることが重要だ。市では職員や施設利用者等に対するAEDの使用にあたっての講習を行っているのか伺う。また、AEDの活用にあたっての課題について伺う。</p>	

質問月日 9月29日(金)

質問順位 1番

質問者 議席番号 25番 藤原光昭議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 保育所の待機児童解消策について	<p>近年、女性の就業が進み、育児休業明けから子どもを預けて働く世帯が増えており、特に0歳児からの保育ニーズが年々高まっている。市ではこれまでも認定子ども園の整備など、保育所の適正配置を進め、待機児童解消の受け皿づくりに取り組まれてきたが、目標としてきた待機児童0(ゼロ)は厳しい状況にある。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 育児休業が終わり、就業したくても入れず困っている人が少なくない。若い人たちの就業にも影響が出ているが、今後の対策について伺う。</p> <p>② 地域の保育環境は一様に同じとは言えない。保育所の定員を超えて入所することはできないか伺う。できないとすればどのような制約があるのか、また課題は何か。</p> <p>③ 保育所で受入れができないのは、保育士の確保が難しいことが要因と言われる。待機児童0(ゼロ)を目標にしているが、今後どう対応して行くのか伺う。</p>	
2 国道340号押角トンネル前後の未整備区間の早期事業化について	<p>岩手県では国道340号を、岩手県東日本大震災津波復興計画において復興支援道路として位置付けている。和井内地区から押角トンネル間については道路の幅員が狭く、急カーブが連続していることから、整備が必要な区間と認識していると言いながら、今もって事業化されていない。押角トンネルの前後が整備されなければ意味がないし、復興支援道路に成りえない。この道路は新里村時代からの悲願の道路だ。和井内工区の工事が平成29年度で終了するが、引き続き事業化が認定されるよう切望する。そこで次の点について伺う。</p> <p>① 岩手県では平成27年度の市町村要望において交通量の推移や公共事業の予算の動向を見極めたいと言い、また28年度は必要な調査を着実に進めながら整備が可能かどうか検討するとの回答、さらに今年度も県土整備部の回答は同様であった。こうした県の対応をどのように受け止めているのか、市長の認識と見解について伺う。</p> <p>② 復興支援道路として位置付けている国道340号は、これからは観光や交流人口の面で地域活性化に重要な道路となる。しかし復興期間中の平成31年までに事業化されないと、その先の整備は困難が予想される。周辺の復興道路がほぼ完了した後では厳しいのではないか。このタイミングを逃すことのないよう</p>	

	に、今こそ市長の熱意と政治力を発揮する時ではないかと思うが、その手腕を大いに期待することから、市長の見解を伺う。	
--	--	--

質問月日 9月29日(金)

質問順位 2番

質問者 議席番号 14番 橋本久夫議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 海洋教育の取り組みについて	平成19年制定の海洋基本法で「海洋に関する教育の推進」が掲げられ、海洋教育の位置づけが明らかになった。海には文化、環境、産業など様々な分野がある。これらを捉えるには教科横断的な考えが必要だ。身近にある海は良い教材である。しかし、3.11以降、海岸線等のハード整備、あるいは砂浜の減少などによって海との関係が遠くなってきている。こうした背景からも今後、教育立市を掲げる本市において海洋教育に特色をおいたカリキュラムの制定、大学や外部機関との連携、外部支援体制の整備などが求められる。本市における学びの現状と、海洋教育の充実を図るためのカリキュラムをどのように考えているか伺う。	
2 ICT教育の現状と課題について	児童生徒の情報活用能力の育成、教科指導の充実など効率化を実現するツールとしてICT活用の役割の重要性は周知のとおりである。本市における学習指導要領に対応した教育現場のICT活用について、以下の点について伺う。 ① 市内小中学校及び特別支援学校での現在のICT機器の整備状況は。指導教員の体制は十分か。 ② ICT活用教育はどのような取り組みの授業が行われているのか。今後の取り組みや課題は何か。 ③ 携帯端末使用による情報リテラシー向上に関する指導の状況は。	
3 国際理解教育について	児童生徒の語学力向上と国際的な視野を広げる授業の実施状況、交流事業の取り組みはどのようになされているか。現状と課題は何か伺う。かつては本市にも海外派遣事業があった。今後の展望はどうか。復活はあるのか。また市民団体等における交流事業等に対する支援体制、助成制度の創設などの考えはないか、伺う。	

質問月日 9月29日(金)

質問順位 3番

質問者 議席番号 22番 畠山茂議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 「宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について	<p>今、日本の社会は少子高齢化と人口減少が大きな課題となっています。今後の10年、30年、50年先の社会の有様を考えると、少子高齢化と人口減少、そして財政問題がどのような施策を企画・実行するにしても土台と考えます。そこで、以下の点について伺います。</p> <p>① 人口減少の原因と対策のポイント、出生率増加の対策のポイントをどのように考えているか、市長の見解を伺います。</p> <p>② 総合戦略では、事業ごとに平成31年度までの数値目標が示されています。今年度、計画の折り返し年度にあたり、全体的な進捗状況についてお伺いします。また、事業ごとのPDCAサイクルに基づく事業評価はどのように公表するのか伺います。</p> <p>③ 地方創生の考え方は、国の1億総活躍社会＝働き方改革とセットで少子高齢化と人口減少を食い止める施策と考えます、その中でも、一つのキーポイントは女性が活躍できる社会づくり、男女共同参画社会の推進だと思えます。市の取り組みの現状と課題について伺います。</p>	
2 浸水防災対策について	<p>近年、集中豪雨・ゲリラ豪雨が全国で多発しています。昨年8月には台風10号で本市も大きな被害を受け、今年度より排水ポンプ場整備が始まった地域もあります。洪水ハザードマップ(100年に1回の災害を想定)では、赤色・黄色・緑色の多い地域がまだ多くあります。今年度は浸水対策基本調査費として3,000万円の予算を計上していますが、市としての今後の浸水対策について伺います。</p>	

質問月日 9月29日(金)

質問順位 4番

質問者 議席番号 5番 白石雅一議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 公益活動のための新たな拠点施設について	<p>震災後、地域支援活動を行うNPOやボランティア団体が市内外に多く設立された。この団体等の中には市外から復興支援のため、継続して活動を行っている団体がある。</p> <p>しかし、現状ではこれらの団体が自由に使える活動拠がない。宮古警察署が松山地区に移転した後、神林の既存施設をNPOなど各団体が行う公益活動の拠点として、利活用してはどうか伺う。</p>	
2 三陸沿岸道路完成を見据えた休憩施設の整備について	<p>三陸沿岸道路の山田宮古道路は今年度開通予定であり、宮古田老道路も平成32年度開通予定となっている。宮古市は北から南まで約25kmの三陸沿岸道路が通ることとなる。</p> <p>しかし、三陸沿岸道路にはトイレや休憩場は整備されず、休憩のためにはインターチェンジから一度降りなければならない。</p> <p>宮古市の北の玄関口である田老第1インターチェンジ(仮)付近には道の駅たろうがあるが、南の玄関口となる宮古南インターチェンジ付近には道の駅のような休憩施設がない。金浜地区周辺に施設整備するべきと思うが見解を伺う。</p>	

質問月日 9月29日(金)

質問順位 5番

質問者 議席番号 10番 西村昭二議員

質問事項	質問要旨	摘要
1 消防屯所の設置場所について	<p>昨年の台風10号で、災害対応の拠点となる消防屯所が浸水の被害を受けた。被災した施設の災害復旧は基本的に原形復旧とするということは認識しているが、近年の気象の異常、災害の変質により、現在の配置では屯所自体の災害リスクも払拭できず、安全性が保たれないと考える。そこで次のことについて伺う。</p> <p>① 災害時に被害を受ける可能性のある屯所はどのくらいあるのか伺う。</p> <p>② もしあるとすれば、移設等の検討を行うべきと考えるが、現時点で検討はなされているか伺う。</p>	
2 災害時の避難方法について	<p>災害時に避難勧告・避難指示が出るが、避難所までの距離があり、危険な川沿いを歩かなくては避難できない地域もある。更に夜間においては、暗闇の中を避難しなくてはならないため、多くのリスクが考えられる。本年3月に議会から市へ出された提言書で、災害弱者の避難についての提言がなされているが、高齢者や障がい者等を迅速、安全、確実に避難させるために、マイクロバス、タクシー等での輸送を考えるべきだと思ふ。そこで次のことについて伺う。</p> <p>① 災害弱者の安全・安心を確保するために、何らかの輸送手段を用いることを検討したことがあるか伺う。</p> <p>② 災害弱者の避難のための輸送手段を市が確保できない場合、民間企業や関係機関等と協定等を結び災害時の移動手段確保に対応することができないか。できないとすれば課題は何か、市の見解を伺う。</p>	